

SMBCファンドラップ・ 日本債

【運用報告書(全体版)】

(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

第 19 期

決算日 2025年9月25日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 三井住友／F O F s 用日本債 F（適格機関投資家限定） 国内債券マザーファンド（B号） キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、わが国の公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社からの助言を受けます。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

S M B C ファンドラップ・日本債

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) NOMURA-BPI (総合)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期 (2021年 9 月27日)	11,651	0	0.1	387.46	0.0	0.3	97.2	196,003
16期 (2022年 9 月26日)	11,258	0	△3.4	375.05	△3.2	0.3	97.6	260,215
17期 (2023年 9 月25日)	10,989	0	△2.4	365.90	△2.4	0.2	97.7	296,579
18期 (2024年 9 月25日)	10,902	0	△0.8	363.16	△0.7	0.2	98.3	368,362
19期 (2025年 9 月25日)	10,316	0	△5.4	343.53	△5.4	0.2	98.3	408,991

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI (総合)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年 9 月25日	円	%		%	%	%
	10,902	—	363.16	—	0.2	98.3
9 月末	10,896	△0.1	363.01	△0.0	0.2	98.3
10 月末	10,814	△0.8	360.01	△0.9	0.2	98.3
11 月末	10,752	△1.4	357.66	△1.5	0.2	98.4
12 月末	10,741	△1.5	357.37	△1.6	0.2	98.4
2025年 1 月末	10,700	△1.9	355.77	△2.0	0.2	98.4
2 月末	10,599	△2.8	352.18	△3.0	0.2	98.4
3 月末	10,474	△3.9	348.02	△4.2	0.2	98.4
4 月末	10,534	△3.4	351.10	△3.3	0.2	98.5
5 月末	10,386	△4.7	345.95	△4.7	0.2	98.5
6 月末	10,464	△4.0	348.72	△4.0	0.2	98.5
7 月末	10,355	△5.0	344.92	△5.0	0.2	98.5
8 月末	10,314	△5.4	343.35	△5.5	0.2	98.5
(期 末) 2025年 9 月25日	円	%		%	%	%
	10,316	△5.4	343.53	△5.4	0.2	98.3

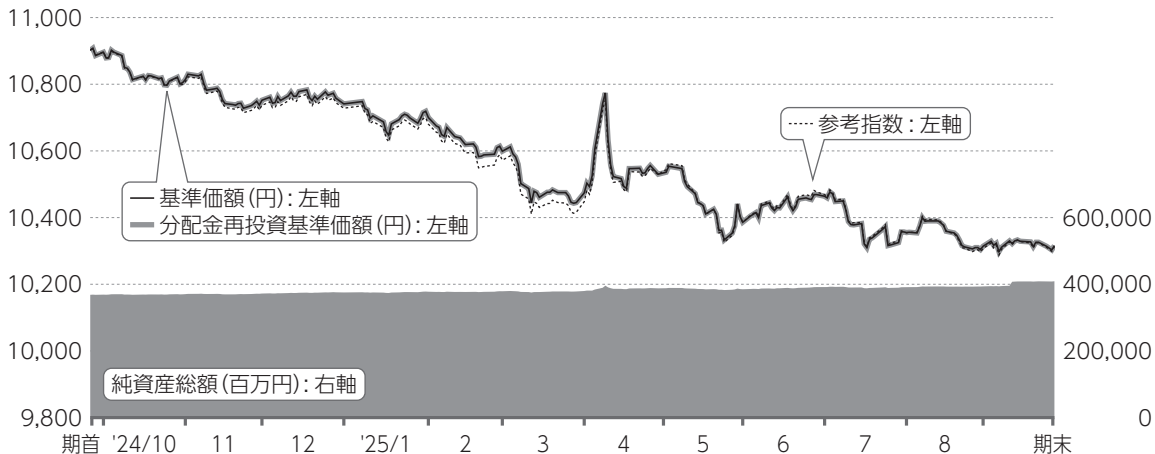
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,902円
期末	10,316円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-5.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、NOMURA-BPI(総合)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

下落要因

- 日銀が政策金利の引き上げや国債買い入れの減額を継続したことから、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと

投資環境について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

国内金利は、期初から10月初にかけては低位での一進一退の推移が続きました。

10月以降は、米国大統領選挙を挟んで米国金利が大きく上昇したことや、日銀総裁から追加利上げに近いことを示唆するタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な発言が続き、国内金利は上昇に転じました。12月には日銀総裁が利上げに慎重な姿勢を見せたものの、2025年1月の金融政策決定会合に向けては日銀から利上げに前向きな発信が相次ぎ、実際に追加利上げが行われたことで、金利の上昇が続きました。

4月には、米トランプ大統領が大方の予想を上回る税率の関税政策を発表したことで、リスク回避の動きから金利は急低下しました。その後、米

国が各国との交渉を開始したことなどからリスク回避の動きが後退すると、交渉進展への期待や国内外での財政運営に対する懸念を材料に、5月には金利は4月上旬の低下分を戻す形で上昇しました。

その後、財務省による国債発行計画の見直しを好感して金利は上昇幅を一時縮小しましたが、7月には参議院選挙に向けて財政悪化懸念が高まり、金利は上昇しました。その後も、日米通商交渉の合意による不確実性の低下が利上げ再開につながるの見方や、9月の金融政策決定会合で政策は据え置かれたものの利上げの提案がなされたこと等から、国内金利は高値圏での推移が続きました。

ポートフォリオについて(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

当ファンド

主要投資対象である、「三井住友／F O F s 用日本債 F (適格機関投資家限定)」を期を通じて高位に組み入れました。

三井住友／F O F s 用日本債 F
(適格機関投資家限定)

主要投資対象である、「国内債券マザーファンド(B号)」を高位に組み入れました。

(国内債券マザーファンド(B号))

●デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上昇を想定し、ベンチマーク*対比短めを中心に運営しました。4月には、リスク回避姿勢の高

まりを警戒し、一時ベンチマーク対比長めとしましたが、月中に短めを中心とする運営に戻しました。金利上昇が進んだ7月にも一時ベンチマーク対比長めとしましたが、8月以降には再び短めとしました。

●残存期間別構成

主に日銀の政策修正に伴う変動幅が大きくなりやすい長期、超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●債券種別構成

期を通して事業債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。3月にオーバーウェイト幅を一時縮小しましたが、5月以降に再び拡大方針としました。

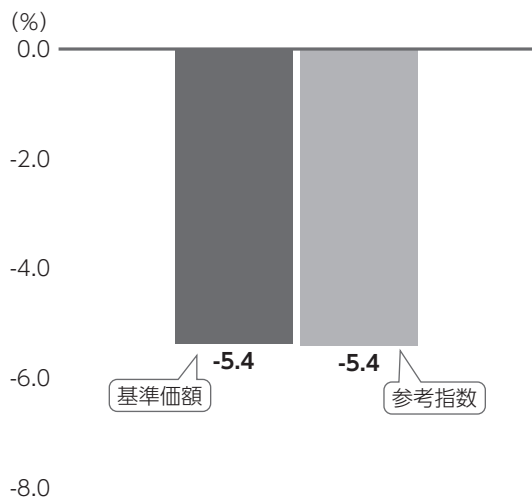
*三井住友／F O F s 用日本債 F (適格機関投資家限定)および国内債券マザーファンド(B号)はNOMURA-BPI(総合)をベンチマークとしています。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の国債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてNOMURA-BPI(総合)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第19期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,530

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債へ投資します。

三井住友／FOF s 用日本債F (適格機関投資家限定)

主要投資対象である「国内債券マザーファンド(B号)」を高位に組み入れて運用を行います。

(国内債券マザーファンド(B号))

国内景気は米国の関税措置による影響が次第に顕在化すると見込まれるものの、日米通商合意に基づく軽減措置や賃金上昇による消費の下支え、企業の設備投資需要の下で、成長軌道に戻る見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、財価格の上昇圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、政策要因による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。先行きは、国内マクロ環境

の改善や日米通商合意に伴う不確実性の低下が進むことで日銀が利上げ姿勢に戻ることが見込まれます。加えて国内の政治情勢が財政拡大への警戒を高めやすいため、金利には上昇圧力がかりやすい情勢が続く見通しです。一方で、金利上昇に伴う投資家需要の高まりが金利上昇幅の抑制に寄与する見込みです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーション、残存期間構成は金利水準や需給環境の変化に合わせて機動的に調整します。種別セクター戦略では、事業債のオーバーウェイトを継続します。個別銘柄選択では、企業の信用力やスプレッド(国債に対する上乗せ金利)動向を重視した組み入れを行います。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資助言会社を「S M B C 日興証券株式会社」から「S M B C グローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」へ変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2024年12月20日)
- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

1 万口当たりの費用明細 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	24円	0.231%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)
(投 信 会 社)	(17)	(0.165)	期中の平均基準価額は10,562円です。 投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	24	0.231	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



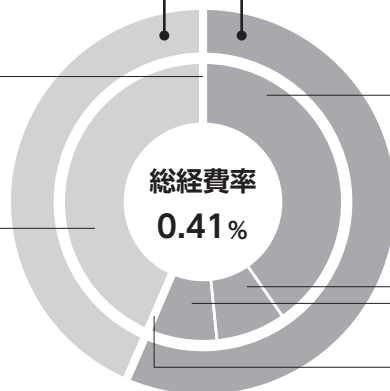
参考情報 総経費率(年率換算)

2 投資先ファンドの費用 0.18%

1 当ファンドの費用 0.23%

運用管理費用以外
0.00%

運用管理費用
0.18%



運用管理費用
(投信会社) 0.17%

運用管理費用
(販売会社) 0.03%

運用管理費用
(受託会社) 0.03%

その他費用
0.00%

総経費率
0.41%

総経費率(1+2)	0.41%
1 当ファンドの費用の比率	0.23%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.18%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.41%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	三井住友／F O F s 用日本債 F (適格機関投資家限定)	55,973,522,656	62,595,194	2,051,354,893	2,293,898

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・日本債

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 8,792	百万円 2,796	% 31.8	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 18.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年9月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
三井住友/F O F s 用日本債F (適格機関投資家限定)	313, 013, 067, 077	366, 935, 234, 840	402, 161, 017	98. 3
合計	313, 013, 067, 077	366, 935, 234, 840	402, 161, 017	98. 3

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末		
	口数	口数	評価額	口数
	千口	千口	千円	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	964, 891	964, 891	982, 548	982, 548

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は5, 330, 857, 136口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年9月25日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	402, 161, 017	98. 1
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	982, 548	0. 2
コール・ローン等、その他	6, 797, 045	1. 7
投資信託財産総額	409, 940, 611	100. 0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年9月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	409,940,611,807円
コール・ローン等	6,797,045,839
投資信託受益証券(評価額)	402,161,017,384
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	982,548,584
(B) 負 債	949,075,293
未 払 解 約 金	492,727,147
未 払 信 託 報 酬	454,676,446
そ の 他 未 払 費 用	1,671,700
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	408,991,536,514
元 本	396,461,739,790
次 期 繰 越 損 益 金	12,529,796,724
(D) 受 益 権 総 口 数	396,461,739,790口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,316円

※当期における期首元本額337,883,958,122円、期中追加設定元本額85,656,271,300円、期中一部解約元本額27,078,489,632円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年9月26日 至2025年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	22,039,532円
受 取 利 息	22,039,532
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△19,389,459,930
売 買 益	875,586,322
売 買 損	△20,265,046,252
(C) 信 託 報 酬 等	△ 833,904,953
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△20,201,325,351
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△11,939,203,235
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	44,670,325,310
(配 当 等 相 当 額)	(58,182,033,537)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△13,511,708,227)
(G) 合 計(D+E+F)	12,529,796,724
次 期 繰 越 損 益 金(G)	12,529,796,724
追 加 信 託 差 損 益 金	44,670,325,310
(配 当 等 相 当 額)	(58,182,052,437)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△13,511,727,127)
分 配 準 備 積 立 金	2,502,767,232
繰 越 損 益 金	△34,643,295,818

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	58,182,052,437
(d) 分配準備積立金	2,502,767,232
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	60,684,819,669
1万口当たり当期分配対象額	1,530.66
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

三井住友／ FOFs用日本債F (適格機関投資家限定) 【運用報告書(全体版)】

(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

第 **19** 期
決算日 2025年7月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、中長期的にNOMURA-BPI(総合)を上回る投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限(設定日:2007年2月21日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、中長期的にNOMURA-BPI(総合)を上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内債券マザーファンド(B号) 日本の公社債
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。 ■中長期的にNOMURA-BPI(総合)を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■主として日本の公社債に投資します。 ■運用にあたっては、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保しつつ、定量的相対価値分析を駆使し、残存・セクター・銘柄間の割高割安を判断するだけでなく、ポートフォリオのデュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、ベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への投資は行いません。 国内債券マザーファンド(B号) ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友／F0Fs用日本債F（適格機関投資家限定）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公社債 組入比率	債券先物 率 比 (買建-売建)	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	込 期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期(2021年7月26日)	12,327	0	0.7	388.73	0.4	99.3	—	185,782
16期(2022年7月25日)	11,972	0	△2.9	377.71	△2.8	99.6	—	245,346
17期(2023年7月25日)	11,907	0	△0.5	374.66	△0.8	93.4	5.9	267,949
18期(2024年7月25日)	11,393	0	△4.3	357.18	△4.7	91.3	7.1	344,042
19期(2025年7月25日)	10,966	0	△3.7	344.07	△3.7	91.4	7.9	383,369

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公社債 組入比率	債券先物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2024年7月25日	円 11,393	% —	円 357.18	% —	% 91.3	% 7.1
7月末	11,386	△0.1	357.15	△0.0	91.5	7.1
8月末	11,512	1.0	361.33	1.2	89.4	9.9
9月末	11,545	1.3	362.34	1.4	89.8	9.7
10月末	11,494	0.9	360.51	0.9	90.3	8.9
11月末	11,421	0.2	357.99	0.2	90.2	8.8
12月末	11,410	0.1	357.61	0.1	92.2	7.0
2025年1月末	11,333	△0.5	354.97	△0.6	92.0	6.9
2月末	11,267	△1.1	352.61	△1.3	91.0	8.4
3月末	11,151	△2.1	349.16	△2.2	93.8	5.5
4月末	11,187	△1.8	351.19	△1.7	93.7	5.3
5月末	11,048	△3.0	346.68	△2.9	90.8	8.1
6月末	11,108	△2.5	348.51	△2.4	99.2	0.2
(期末) 2025年7月25日	円 10,966	% △3.7	円 344.07	% △3.7	% 91.4	% 7.9

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,393円
期末	10,966円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-3.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の公社債に投資しました。NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、4つの投資戦略(デュレーション、残存期間別構成、債券種別構成、銘柄選択)によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- 日銀が政策金利の引き上げや国債買い入れの減額を継続したことから、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

投資環境について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

日銀による追加利上げや国債買い入れ減額への警戒が続く中で、期初から7月末にかけて金利は一進一退の推移が続きました。実際に7月末の金融政策決定会合では日銀は3月のマイナス金利解除に続く利上げを決定しました。しかし、8月に入ると日銀の利上げや米雇用指標の悪化をきっかけとした円高や株安に拍車がかかり、リスク回避の動きが強まったことから国内金利は急低下しました。

10月以降は、米国大統領選挙を挟んで米国金利が大きく上昇したことや、日銀総裁から追加利上げが近いことを示唆するタカ派（インフレ抑制を重視する立場）発言が続き、国内金利は再び上昇に転じました。12月には日銀総裁が利上げに慎重な姿勢を見せたものの、2025年1月の金融政策決定会合に向けては日銀から利上げに前向きな発信が相次ぎ、実際に追加利上げが行われたことで、金利の上昇が続きました。

4月には、米トランプ大統領が大方の予想を上回る税率の関税政策を発表したことで、リスク回避の動きから金利は急低下しました。その後、米国が各国との交渉を開始したことなどからリスク回避の動きが後退すると、交渉進展への期待や国内外での財政運営に対する懸念を材料に、5月には金利は4月上旬の低下分を戻す形で上昇しました。

その後、財務省による国債発行計画の見直しを好感して金利は上昇幅を一時縮小しましたが、7月には参議院選挙に向けて財政悪化懸念が高まり、金利は上昇に転じました。期末にかけては、日米通商交渉の合意による不確実性の低下が利上げ再開につながるとの見方が広がり、金利は上昇しました。

ポートフォリオについて（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当ファンド

主要投資対象である、「国内債券マザーファンド（B号）」を高位に組み入れました。

国内債券マザーファンド（B号）

●デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。8月には、海外金利の低下や円高の進行による金利低下を警戒し、概ねベンチマーク並みとしましたが、10月には再びベンチマーク対比短めを中心とする運営としました。4月には、リスク回避姿勢の高まりを警戒し、一時ベンチマーク対比長めとしましたが、月中に再び短めを中心とする運営としました。期末にかけては、金利上昇が進んだことから、ややベンチマーク対比長めとしました。

●残存期間別構成

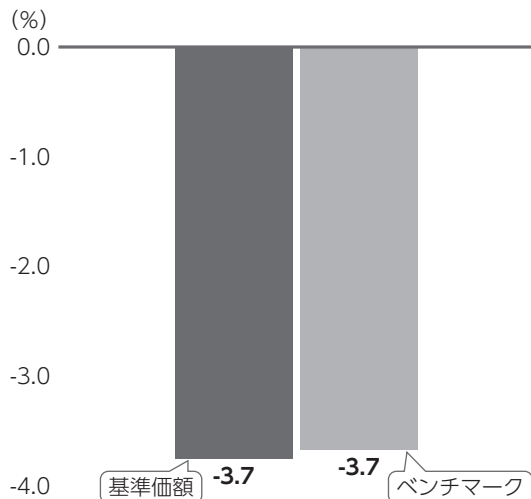
主に日銀の政策修正に伴う変動幅が大きくなりやすい長期、超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●債券種別構成

期を通して事業債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。3月にオーバーウェイト幅を一時縮小しましたが、5月以降に再び拡大方針としました。

ベンチマークとの差異について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA A-BPI（総合）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-3.7%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率-3.7%と概ね同水準になりました。

プラス要因

- 事業債のオーバーウェイトや、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小を見込める銘柄を組み入れたこと

マイナス要因

- 信託報酬等の支払い

分配金について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第19期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,513

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象である「国内債券マザーファンド（B号）」を高位に組み入れて運用を行います。

国内債券マザーファンド（B号）

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。米国の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、日銀は足元では様子見姿勢を続けているものの、不確実性の低下に伴い先行きは利上げ姿勢に戻ることが見込まれます。金利先高観の継続で国内金利は低下方向には進みにくく、米国と各国の貿易交渉が進む際には上昇圧力がかかる見通しです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で中立を中心に運営し、金

利水準や外部環境、需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間別構成は、デュレーション方針やイールドカーブ(利回り曲線)の形状に応じて調整します。債券種別構成では、事業債のオーバーウェイトを継続します。個別銘柄選択では、企業の信用力やスプレッド(国債に対する上乗せ金利)動向を重視した組み入れを行います。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)
- 信託金限度額を5,000億円から1兆円へ引き上げる信託約款の変更を行いました。
(適用日：2025年5月9日)

運用担当者に係る事項について(2025年4月1日現在)

運用担当部署の概要

運用部円債アクティブグループ

ファンドマネージャー数11名、平均運用経験年数15年

三井住友／F0Fs用日本債F（適格機関投資家限定）

1万口当たりの費用明細（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	21円	0.181%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,302円です。
（投信会社）	(17)	(0.154)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(-)	(-)	
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(-)	(-)	
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(0)	(0.000)	
（監査費用）	(0)	(0.000)	
（その他）	(-)	(-)	
合計	21	0.183	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内債券マザーファンド（B号）	千口 42,407,169	千円 56,114,139	千口 2,113,980	千円 2,771,524

■ 利害関係人との取引状況等（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友／F0Fs用日本債F（適格機関投資家限定）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内債券マザーファンド（B号）

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
公 社 債	百万円 39,948	百万円 896,234	4.5	百万円 23,900	百万円 837,975	2.9

※平均保有割合 96.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 33,800

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
国内債券マザーファンド（B号）	千口 259,152,543	千口 299,445,732	千円 383,709,762

※国内債券マザーファンド（B号）の期末の受益権総口数は310,008,806,116口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
国内債券マザーファンド（B号）	千円 383,709,762	% 100.0
コール・ローン等、その他	228	0.0
投資信託財産総額	383,709,991	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	383,709,991,061円
コール・ローン等	228,881
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	383,709,762,180
(B) 負 債	340,560,120
未払信託報酬	340,285,120
その他未払費用	275,000
(C) 純資産総額(A-B)	383,369,430,941
元 本	349,599,006,095
次期繰越損益金	33,770,424,846
(D) 受益権総口数	349,599,006,095口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,966円

※当期における期首元本額301,987,422,730円、期中追加設定元本額49,528,354,078円、期中一部解約元本額1,916,770,713円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	547円
受 取 利 息	547
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△13,931,297,344
売 買 益	36,176,490
売 買 損	△13,967,473,834
(C) 信 託 報 酬 等	△ 672,293,673
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△14,603,590,470
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△16,510,560,734
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	64,884,576,050
(配 当 等 相 当 額)	(76,452,414,161)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△11,567,838,111)
(G) 合 計(D+E+F)	33,770,424,846
次 期 繰 越 損 益 金(G)	33,770,424,846
追 加 信 託 差 損 益 金	64,884,576,050
(配 当 等 相 当 額)	(76,489,668,334)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△11,605,092,284)
分 配 準 備 積 立 金	11,374,797,568
繰 越 損 益 金	△42,488,948,772

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,956,443,850円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	76,489,668,334
(d) 分配準備積立金	8,418,353,718
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	87,864,465,902
1万口当たり当期分配対象額	2,513.29
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内債券マザーファンド(B号)

第25期 (2024年3月7日から2025年3月6日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	主として日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI (総合) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
21期 (2021年3月8日)	14,131	△1.9	385.04	△2.3	99.5	—	181,204
22期 (2022年3月7日)	14,130	△0.0	383.60	△0.4	99.3	—	217,395
23期 (2023年3月6日)	13,609	△3.7	368.55	△3.9	99.1	—	288,547
24期 (2024年3月6日)	13,618	0.1	367.04	△0.4	90.4	8.2	328,603
25期 (2025年3月6日)	13,017	△4.4	348.78	△5.0	90.8	8.4	383,628

※NOMURA-BPI (総合) は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

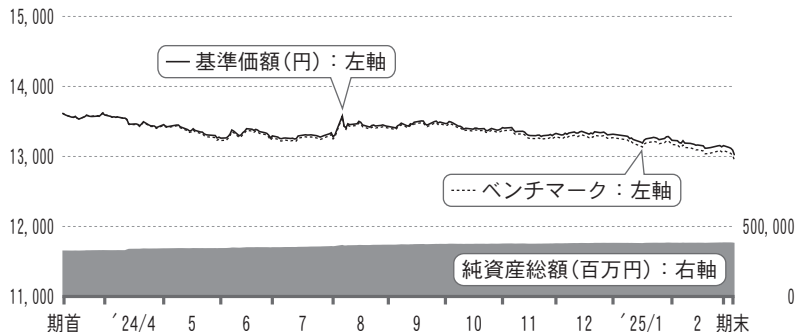
年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)
	円	騰 落 率	騰 落 率	%		
(期 首) 2024年 3月 6日	13,618	—	367.04	—	90.4	8.2
3月末	13,592	△0.2	366.50	△0.1	89.6	9.0
4月末	13,455	△1.2	362.35	△1.3	89.6	8.8
5月末	13,262	△2.6	356.53	△2.9	93.8	4.4
6月末	13,294	△2.4	357.51	△2.6	93.2	5.8
7月末	13,280	△2.5	357.15	△2.7	91.5	7.1
8月末	13,429	△1.4	361.33	△1.6	89.4	9.8
9月末	13,470	△1.1	362.34	△1.3	89.7	9.7
10月末	13,412	△1.5	360.51	△1.8	90.3	8.9
11月末	13,329	△2.1	357.99	△2.5	90.1	8.8
12月末	13,318	△2.2	357.61	△2.6	92.1	7.0
2025年 1月末	13,231	△2.8	354.97	△3.3	92.0	6.9
2月末	13,155	△3.4	352.61	△3.9	91.0	8.4
(期 末) 2025年 3月 6日	13,017	△4.4	348.78	△5.0	90.8	8.4

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

基準価額等の推移



期首	13,618円
期末	13,017円
騰落率	-4.4%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象として運用を行いました。NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、4つの投資戦略（デュレーション、残存期間別構成、債券種別構成、銘柄選択）によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- ・日銀がマイナス金利解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃により異次元緩和を終了、その後も利上げを継続する等、金融政策の修正を段階的に進めたことから、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

3月に日銀がマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロールの撤廃を決定しましたが、事前に市場で織込みが進んでいたため当初の反応は限定的でした。しかし、4月以降は先行きの利上げへの警戒が高まったこと等から、金利は上昇基調を強めました。6月の金融政策決定会合で日銀が国債買入れの減額方針を決めたことや、7月の金融政策決定会合で追加利上げを行ったことも金利の上昇材料となりました。

8月に入ると日銀の利上げや米雇用指標の悪化をきっかけとした円高や株安に拍車がかかり、リスク回避の動きが強まったことから国内金利は急低下しました。

10月以降は、米国大統領選挙を挟んで米国金利が大きく上昇したことや、日銀総裁から追加利上げに近いことを示唆するタカ派（インフレ抑制を重視する立場）発言が続き、国内金利は再び上昇に転じました。

12月には日銀総裁が利上げに慎重な姿勢を見せたものの、2025年1月の金融政策決定会合に向けては日銀から利上げに前向きな発信が相次ぎ、実際に追加利上げを行われ、金利の上昇が進みました。期末にかけても、日銀からのタカ派な発信や好調な経済指標を受けて、金利が上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。8月には、海外金利の低下や円高の進行による金利低下を警戒し、概ねベンチマーク並みとしました。10月以降は、再びベンチマーク対比短めを中心に運営しました。

残存期間別構成

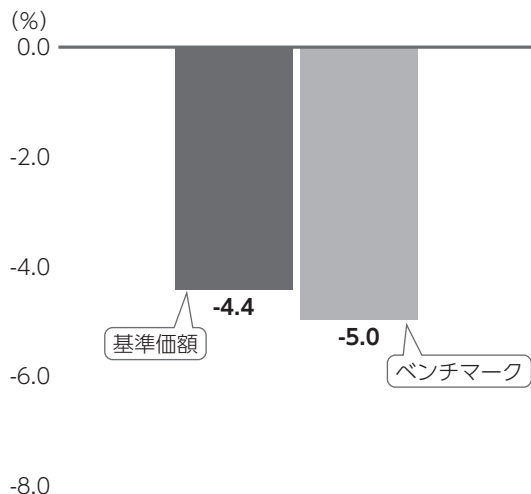
日銀の政策修正による影響が相対的に大きい長期、超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

債券種別構成

期を通して事業債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。10月にかけてはオーバーウェイト幅を縮小、11月以降は再び拡大しました。

▶ベンチマークとの差異について（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-4.4%となり、ベンチマークの騰落率-5.0%を0.6%上回りました。

プラス要因

- ・金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、長期債および超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと
- ・事業債のオーバーウェイトや、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小を見込める銘柄を組み入れたこと

2 今後の運用方針

国内景気は、賃金上昇による消費の下支えや堅調な設備投資意欲、海外経済の底堅さを背景に、緩やかな成長軌道が続く見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入り、上振れリスクも意識される中で日銀が利上げを継続する姿勢を示していることは金利の上昇要因です。一方で、米トランプ政権の政策運営やグローバル景気の先行きに不確実性が高まると金利の低下要因となるため、国内金利は一進一退の動きとなる見通しです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で中立を中心に運営し、金利水準や外部環境、需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間別構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状に応じて調整します。債券種別構成では、事業債のオーバーウェイトを継続します。

■ 1万口当たりの費用明細（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は13,365円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 720,955,716	千円 702,519,874
	特 殊 債 券	3,000,000	2,787,216 (1,418,516)
	社 債 券	72,084,633	14,954,813 (4,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	債 券 先 物 取 引	百万円 239,930	百万円 233,948	百万円 —	百万円 —

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 796,040	百万円 24,733	%	百万円 720,261	百万円 14,663	%
			3.1			2.0

国内債券マザーファンド（B号）

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 50, 800

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年3月7日から2025年3月6日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年3月6日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	230,566,000 (189,401,000)	207,193,817 (172,029,790)	54.0 (44.8)	— (—)	36.6 (27.4)	0.8 (0.8)	16.6 (16.6)
地 方 債 証 券	4,500,000 (4,500,000)	4,500,357 (4,500,357)	1.2 (1.2)	— (—)	— (—)	0.5 (0.5)	0.6 (0.6)
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	14,765,947 (14,765,947)	13,995,416 (13,995,416)	3.6 (3.6)	— (—)	2.4 (2.4)	0.9 (0.9)	0.4 (0.4)
普 通 社 債 証 券	126,100,000 (124,600,000)	122,707,716 (121,225,611)	32.0 (31.6)	— (—)	20.1 (20.1)	10.9 (10.5)	1.0 (1.0)
合 計	375,931,947 (333,266,947)	348,397,308 (311,751,176)	90.8 (81.3)	— (—)	59.1 (49.9)	13.0 (12.6)	18.7 (18.7)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

国内債券マザーファンド（B号）

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
	467	2年国債	0.6000	17,070,000	17,007,011	2026/12/01
	468	2年国債	0.6000	18,800,000	18,724,048	2027/01/01
	469	2年国債	0.7000	28,100,000	28,026,097	2027/02/01
	470	2年国債	0.8000	90,000	89,911	2027/03/01
	171	5年国債	0.4000	400,000	388,692	2029/06/20
	175	5年国債	0.9000	2,600,000	2,574,000	2029/12/20
	360	10年国債	0.1000	800,000	755,264	2030/09/20
	364	10年国債	0.1000	9,300,000	8,661,276	2031/09/20
	365	10年国債	0.1000	3,200,000	2,969,696	2031/12/20
	367	10年国債	0.2000	2,310,000	2,141,554	2032/06/20
	373	10年国債	0.6000	2,600,000	2,429,596	2033/12/20
	149	20年国債	1.5000	1,620,000	1,627,954	2034/06/20
	376	10年国債	0.9000	1,300,000	1,234,389	2034/09/20
	377	10年国債	1.2000	8,600,000	8,369,004	2034/12/20
	151	20年国債	1.2000	2,120,000	2,063,056	2034/12/20
	153	20年国債	1.3000	1,335,000	1,303,640	2035/06/20
	154	20年国債	1.2000	1,360,000	1,310,931	2035/09/20
	155	20年国債	1.0000	1,660,000	1,562,607	2035/12/20
国 債 証 券	160	20年国債	0.7000	250,000	223,015	2037/03/20
	163	20年国債	0.6000	2,250,000	1,954,057	2037/12/20
	164	20年国債	0.5000	3,260,000	2,778,791	2038/03/20
	165	20年国債	0.5000	4,300,000	3,645,841	2038/06/20
	167	20年国債	0.5000	5,330,000	4,468,245	2038/12/20
	30	30年国債	2.3000	510,000	538,269	2039/03/20
	168	20年国債	0.4000	3,800,000	3,121,700	2039/03/20
	169	20年国債	0.3000	6,100,000	4,906,718	2039/06/20
	170	20年国債	0.3000	2,400,000	1,918,800	2039/09/20
	173	20年国債	0.4000	5,350,000	4,267,802	2040/06/20
	175	20年国債	0.5000	3,350,000	2,684,187	2040/12/20
	181	20年国債	0.9000	750,000	623,977	2042/06/20
	182	20年国債	1.1000	665,000	570,250	2042/09/20
	183	20年国債	1.4000	3,800,000	3,413,502	2042/12/20
	184	20年国債	1.1000	1,800,000	1,532,448	2043/03/20
	185	20年国債	1.1000	2,800,000	2,375,100	2043/06/20
	186	20年国債	1.5000	4,220,000	3,820,914	2043/09/20
	42	30年国債	1.7000	1,170,000	1,089,316	2044/03/20
	188	20年国債	1.6000	2,010,000	1,840,778	2044/03/20

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	189 20年国債	1.9000	1,977,000	1,897,959	2044/06/20
	190 20年国債	1.8000	1,849,000	1,743,163	2044/09/20
	45 30年国債	1.5000	3,250,000	2,900,332	2044/12/20
	191 20年国債	2.0000	11,300,000	10,988,346	2044/12/20
	46 30年国債	1.5000	1,130,000	1,005,315	2045/03/20
	48 30年国債	1.4000	1,770,000	1,537,050	2045/09/20
	52 30年国債	0.5000	210,000	147,984	2046/09/20
	55 30年国債	0.8000	1,700,000	1,267,316	2047/06/20
	59 30年国債	0.7000	3,550,000	2,538,463	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	3,490,000	2,610,275	2048/09/20
	61 30年国債	0.7000	350,000	248,062	2048/12/20
	67 30年国債	0.6000	5,980,000	3,999,663	2050/06/20
	70 30年国債	0.7000	3,800,000	2,571,232	2051/03/20
	71 30年国債	0.7000	870,000	585,370	2051/06/20
	72 30年国債	0.7000	150,000	100,434	2051/09/20
	73 30年国債	0.7000	200,000	133,260	2051/12/20
	74 30年国債	1.0000	1,620,000	1,169,494	2052/03/20
	75 30年国債	1.3000	3,450,000	2,686,894	2052/06/20
	76 30年国債	1.4000	2,511,000	2,000,137	2052/09/20
	78 30年国債	1.4000	1,660,000	1,315,649	2053/03/20
	80 30年国債	1.8000	3,880,000	3,376,996	2053/09/20
	81 30年国債	1.6000	1,760,000	1,457,016	2053/12/20
	82 30年国債	1.8000	4,850,000	4,204,562	2054/03/20
	83 30年国債	2.2000	300,000	284,301	2054/06/20
	84 30年国債	2.1000	1,090,000	1,009,056	2054/09/20
	85 30年国債	2.3000	3,300,000	3,190,011	2054/12/20
	10 40年国債	0.9000	150,000	97,270	2057/03/20
	11 40年国債	0.8000	400,000	246,228	2058/03/20
	14 40年国債	0.7000	1,350,000	755,433	2061/03/20
	15 40年国債	1.0000	509,000	314,668	2062/03/20
	16 40年国債	1.3000	2,080,000	1,410,489	2063/03/20
	17 40年国債	2.2000	2,700,000	2,388,933	2064/03/20
小	計	—	230,566,000	207,193,817	—
地 方 債 証 券	6 東京都20年	2.0000	600,000	600,334	2025/03/19
	154 共同発行地方	0.4050	600,000	598,448	2026/01/23
	155 共同発行地方	0.2200	900,000	895,519	2026/02/25
	28-3 埼玉県公債	0.0800	200,000	198,283	2026/05/25
	759 東京都公債	0.0750	100,000	98,808	2026/09/18
	763 東京都公債	0.1500	100,000	98,678	2026/12/18
	28-10 埼玉県公債	0.2200	100,000	98,532	2027/03/29

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	4 埼玉県20年	2.1800	400,000	411,962	2027/09/21
	29-4 横浜市公債	0.2300	1,000,000	980,551	2027/10/15
	14 東京都20年	2.3100	500,000	519,239	2028/03/17
小	計	—	4,500,000	4,500,357	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	71政保地方公共団	0.3910	214,000	213,979	2025/04/25
	73政保地方公共団	0.4840	201,000	201,000	2025/06/13
	75政保地方公共団	0.4400	303,000	302,910	2025/08/15
	F172地方公共団体	1.1550	300,000	301,255	2026/05/29
	F77 地方公共団体	1.5190	100,000	101,007	2026/10/20
	91 地方公共団体	0.1550	400,000	394,512	2026/12/28
	20 公営企業20年	2.2500	400,000	410,626	2027/03/24
	F116地方公共団体	1.4810	100,000	101,117	2027/04/23
	F143地方公共団体	1.3510	500,000	504,365	2027/08/25
	F134地方公共団体	1.3480	200,000	201,746	2028/03/17
	F306地方公共団体	0.6050	300,000	295,929	2028/03/22
	24 公営企業20年	2.2900	200,000	207,500	2028/04/25
	F163地方公共団体	1.0500	100,000	99,926	2028/04/28
	F225地方公共団体	1.0440	100,000	99,764	2028/08/30
	F80 地方公共団体	1.6580	400,000	407,342	2028/11/07
	2 地方公共団15年	1.1610	500,000	499,815	2028/12/28
	F226地方公共団体	1.0960	100,000	99,672	2029/02/28
	2 地方公営20年	2.2900	250,000	261,031	2029/04/27
	F303地方公共団体	0.6730	100,000	97,413	2029/10/26
	9 地方公共団20年	1.9270	800,000	826,135	2030/07/26
	46 住宅機構R M B S	1.8500	31,188	31,730	2046/03/10
	48 住宅機構R M B S	1.8900	29,608	30,161	2046/05/10
	50 住宅機構R M B S	1.6700	15,630	15,822	2046/07/10
	57 住宅機構R M B S	1.4400	21,240	21,244	2047/02/10
	59 住宅機構R M B S	1.4400	22,645	22,620	2047/04/10
	71 住宅機構R M B S	1.0700	25,548	24,975	2048/04/10
88 住宅機構R M B S	0.9300	68,708	66,097	2049/09/10	
90 住宅機構R M B S	0.8700	36,455	34,927	2049/11/10	
91 住宅機構R M B S	0.8400	37,432	35,691	2049/12/10	
123 住宅機構R M B S	0.4600	65,611	59,594	2052/08/10	
127 住宅機構R M B S	0.4000	67,449	60,778	2052/12/10	
128 住宅機構R M B S	0.4200	65,722	59,386	2053/01/10	
129 住宅機構R M B S	0.4600	135,504	122,495	2053/02/10	
130 住宅機構R M B S	0.4200	338,520	305,209	2053/03/10	
133 住宅機構R M B S	0.4200	271,784	244,469	2053/06/10	
134 住宅機構R M B S	0.3900	68,767	61,587	2053/07/10	

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	135 住宅機構RMB S	0.3900	68,450	61,276	2053/08/10
	136 住宅機構RMB S	0.4400	69,441	62,378	2053/09/10
	139 住宅機構RMB S	0.4600	69,280	62,268	2053/12/10
	140 住宅機構RMB S	0.3800	691,180	616,947	2054/01/10
	141 住宅機構RMB S	0.3600	709,360	631,401	2054/02/10
	142 住宅機構RMB S	0.3200	215,076	191,202	2054/03/10
	143 住宅機構RMB S	0.3100	143,862	127,605	2054/04/10
	146 住宅機構RMB S	0.2100	441,120	387,435	2054/07/10
	147 住宅機構RMB S	0.2100	367,130	322,303	2054/08/10
	148 住宅機構RMB S	0.1500	745,910	650,657	2054/09/10
	152 住宅機構RMB S	0.3300	385,030	341,290	2055/01/10
	153 住宅機構RMB S	0.3400	153,798	136,234	2055/02/10
	154 住宅機構RMB S	0.3000	233,613	206,210	2055/03/10
	164 住宅機構RMB S	0.3300	82,252	72,340	2056/01/10
	178 住宅機構RMB S	0.4800	85,591	76,338	2057/03/10
	179 住宅機構RMB S	0.4600	86,227	76,595	2057/04/10
	188 住宅機構RMB S	1.0200	356,724	333,750	2058/01/10
	189 住宅機構RMB S	1.0100	269,538	251,802	2058/02/10
	190 住宅機構RMB S	1.0900	1,351,995	1,274,931	2058/03/10
	191 住宅機構RMB S	0.9500	1,170,559	1,089,322	2058/04/10
	214 住宅機構RMB S	1.7100	200,000	199,280	2060/03/10
小	計	—	14,765,947	13,995,416	—
普 通 社 債 券	549 関西電力	0.2700	300,000	299,793	2025/05/23
	30 KDDI	0.2100	300,000	299,015	2025/10/27
	37 ソニーG	0.2800	600,000	597,849	2025/12/08
	55 日本精工	0.3000	100,000	99,412	2026/03/06
	23 JA三井リース	0.3000	400,000	397,367	2026/03/09
	16 アサヒグループHD	0.0800	100,000	99,202	2026/03/13
	19 JA三井リース	0.1300	400,000	394,293	2026/09/03
	40 大和証券G本社	0.5750	200,000	198,166	2026/11/27
	36 KDDI	0.7680	700,000	696,920	2026/12/04
	65 西日本高速道	0.1000	500,000	492,399	2026/12/18
	511 九州電力	0.5100	400,000	395,658	2027/02/25
	71 名古屋鉄道	0.3500	300,000	295,392	2027/03/12
	10 テルモ	0.5190	300,000	296,406	2027/04/23
	49 東京電力P G	0.6000	1,000,000	985,324	2027/04/26
	16 長谷工コーポ	0.3000	300,000	292,574	2027/11/26
	26 旭化成	0.8410	300,000	297,764	2027/12/03
	38 ソニーG	0.4500	100,000	98,187	2027/12/08
	B R K 1.031 12/08/27	1.0310	1,500,000	1,482,105	2027/12/08

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	17 みずほリース	0.7640	900,000	887,796	2028/03/01
	2 日鉄住金物産	0.3950	600,000	582,934	2028/03/03
	18 長谷工コーポ	0.5690	200,000	195,817	2028/03/15
	99 中日本高速道	0.4400	400,000	392,174	2028/03/28
	16 クボタ	0.4790	400,000	391,184	2028/04/20
	1 SOMPOHD	0.4790	1,200,000	1,170,888	2028/04/27
	103 東日本高速道	0.4340	300,000	293,790	2028/04/28
	142 三菱地所	0.4300	200,000	195,099	2028/05/02
	29 東急不動産HD	0.4500	100,000	97,189	2028/06/01
	82 三井不動産	0.3600	500,000	485,283	2028/06/06
	95 クレディセゾン	0.4400	500,000	486,082	2028/06/09
	213 オリックス	0.4250	700,000	680,498	2028/06/13
	34 沖縄電力	0.3650	700,000	681,461	2028/06/23
	62 京成電鉄	0.3800	100,000	97,097	2028/07/20
	10 エア・ウオーター	0.4050	400,000	388,718	2028/07/21
	34 東京センチュリー	0.2200	600,000	578,455	2028/07/21
	14 西松建設	0.6000	1,700,000	1,652,916	2028/07/27
	112 住友不動産	0.4900	2,700,000	2,627,418	2028/08/09
	101 中日本高速道	0.4390	500,000	488,114	2028/08/17
	28 NTTファイナンス	0.6140	800,000	782,660	2028/09/20
	41 大和証券G本社	0.8580	100,000	98,094	2028/11/28
	220 オリックス	0.7230	1,300,000	1,269,158	2028/11/29
	19 長谷工コーポ	0.8470	400,000	392,045	2028/12/14
	115 住友不動産	0.6280	1,500,000	1,459,495	2028/12/21
	44 丸井グループ	0.6290	400,000	387,278	2029/01/23
	28 JA三井リース	0.6340	200,000	193,918	2029/01/25
	99 クレディセゾン	0.6290	600,000	581,952	2029/01/31
	40 芙蓉総合リース	0.7070	200,000	194,578	2029/02/28
	23 みずほリース	0.6930	900,000	875,786	2029/02/28
	85 アコム	0.7420	1,700,000	1,652,231	2029/02/28
	12 西松建設	0.6000	400,000	385,529	2029/03/01
	40 ソニーG	0.6270	700,000	682,013	2029/03/07
	10 三菱UFJFG FR	1.0290	1,400,000	1,387,250	2029/03/07
	40 東京センチュリー	0.6970	500,000	486,153	2029/03/07
	55 西日本鉄道	0.6670	100,000	97,222	2029/04/11
	6 スタンレー電気	0.7060	100,000	97,203	2029/04/18
	41 芙蓉総合リース	0.8310	2,300,000	2,245,011	2029/04/26
	28 KDDI	0.3550	200,000	192,288	2029/04/26
	1 良品計画	0.7500	100,000	97,738	2029/04/27
	102 クレディセゾン	0.8550	300,000	292,864	2029/04/27

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	30 J A三井リース	0.9230	600,000	586,314	2029/05/30
	25 みずほリース	0.8930	600,000	587,022	2029/05/30
	41 ジヤツクス	1.0320	1,200,000	1,177,740	2029/06/06
	3 日本製鉄	0.2790	300,000	285,453	2029/06/20
	26 イオン	1.1330	500,000	490,170	2029/07/04
	18 野村不動産HD	0.9130	1,000,000	975,485	2029/07/10
	69 阪急阪神HLDG	0.8330	100,000	97,842	2029/07/11
	33 KDDI	0.8930	1,200,000	1,177,260	2029/07/11
	450 中国電力	0.5790	1,000,000	966,247	2029/07/25
	58 日本精工	0.8450	100,000	97,496	2029/09/06
	15 三井住友T・バナ	0.8550	1,300,000	1,255,783	2029/09/19
	87 アコム	1.1930	2,500,000	2,460,177	2029/11/28
	39オリエントコーポレーション	1.1190	600,000	586,849	2029/11/30
	6 日本酸素HD	1.3550	400,000	396,442	2030/02/27
	61 三井化学	1.3650	300,000	298,326	2030/02/27
	42 大成建設	1.3650	300,000	299,336	2030/02/28
	1 いすゞリーシング	1.5880	300,000	299,088	2030/03/06
	42 ソニーG	1.2720	100,000	99,691	2030/03/06
	21 アサヒグループHD	0.8700	500,000	487,141	2030/03/08
	536 関西電力	0.4400	200,000	188,421	2030/12/20
	20 三菱倉庫	0.7590	100,000	95,805	2031/03/14
	73 電源開発	0.3100	500,000	464,289	2031/05/20
	494 九州電力	0.3100	200,000	185,460	2031/05/23
	391 北海道電力	1.0380	2,800,000	2,711,828	2031/05/23
	23 オリエンタルランド	0.9350	600,000	579,826	2031/08/28
	536 東北電力	0.2900	500,000	460,249	2031/09/25
	77 東京電力PG	1.3610	100,000	96,949	2031/10/10
	2 日清食品HD	0.9280	100,000	96,545	2031/10/17
	463 中国電力	1.0610	500,000	483,595	2031/10/24
	568 東北電力	1.0610	200,000	193,554	2031/10/24
	50 鹿島建設	1.1420	600,000	584,149	2031/12/12
	6 東京電力RP	1.5720	1,600,000	1,563,848	2031/12/12
	7 スタンレー電気	1.2620	200,000	194,491	2031/12/17
	36 清水建設	1.4370	200,000	197,453	2032/02/20
	50 東京電力PG	0.9400	900,000	840,817	2032/04/26
	143 三菱地所	0.9000	100,000	94,128	2033/05/02
	12サントリーホールディング	0.8000	200,000	187,154	2033/05/25
	448 中国電力	0.9200	1,000,000	936,925	2033/05/25
	516 九州電力	0.9200	300,000	281,319	2033/05/25
	385 北海道電力	1.0300	1,400,000	1,321,490	2033/05/25

国内債券マザーファンド（Ｂ号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	26 N T Tファイナンス	0.8380	2,100,000	1,957,653	2033/06/20
	34 東京建物	0.8800	900,000	828,484	2033/07/06
	30 N T Tファイナンス	1.2130	500,000	478,410	2033/09/20
	569 東北電力	1.4420	2,400,000	2,328,199	2033/11/25
	14野村総合研究所	1.2230	600,000	574,073	2033/12/07
	23 日立製作所	1.1840	1,300,000	1,237,905	2033/12/14
	5 東京電力R P	1.4310	200,000	188,054	2034/02/28
	41 ソニーG	1.0010	700,000	657,076	2034/03/07
	83 三菱商事	1.0540	1,500,000	1,411,453	2034/03/21
	72 東京電力P G	1.5680	2,200,000	2,092,340	2034/04/18
	563 東北電力	1.1610	1,000,000	941,293	2034/04/25
	13 日本航空	1.6340	3,500,000	3,331,394	2034/05/23
	567 関西電力	1.3390	1,800,000	1,721,860	2034/05/25
	135 東武鉄道	1.3510	100,000	95,395	2034/05/30
	45 相鉄HD	1.3130	100,000	94,855	2034/06/14
	75 東京電力P G	1.9100	400,000	390,551	2034/07/11
	45 三菱重工業	1.3020	1,500,000	1,434,501	2034/09/05
	32 味の素	1.2040	300,000	284,143	2034/09/20
	5 大塚ホールディングス	1.2190	100,000	94,483	2034/09/20
	38 N T Tファイナンス	1.3980	2,000,000	1,917,968	2034/09/20
	78 東京電力P G	1.7060	200,000	191,156	2034/10/10
	396 北海道電力	1.4880	1,300,000	1,247,525	2034/10/25
	530 九州電力	1.5170	1,000,000	963,593	2034/11/24
	43 ソニーG	1.7090	1,800,000	1,787,936	2035/03/06
	73 三井不動産	0.5200	100,000	86,948	2035/03/16
	525 九州電力	1.3760	1,000,000	929,041	2036/04/25
	1 東急不動産劣FR	1.0600	400,000	398,884	2055/12/17
	1 東北電力劣後FR	1.5450	1,400,000	1,396,484	2057/09/14
	1 芙蓉総合リース劣FR	1.8490	600,000	597,403	2057/12/14
	2 積水ハウス劣後FR	1.7130	1,600,000	1,592,608	2059/07/08
	2 芙蓉総合リース劣FR	1.9200	300,000	293,837	2059/09/18
	4 大和ハウス劣FR	1.2700	900,000	877,940	2059/09/25
	4 東京センチュリー劣FR	1.9290	2,000,000	1,975,264	2059/12/10
	6 オリックス 劣後FR	1.7280	500,000	487,903	2060/03/31
	2 東急不動産劣FR	1.2400	500,000	463,204	2060/12/17
	1 中国電力劣後FR	0.8400	400,000	365,172	2061/12/23
	6 日本製鉄劣後FR	2.3280	3,700,000	3,600,340	2064/06/13
	1 大阪瓦斯 劣FR	0.4400	600,000	589,989	2079/12/12
	2 大阪瓦斯 劣FR	0.6000	200,000	189,027	2079/12/12
	2 東京センチュリー劣FR	1.3800	1,800,000	1,800,536	2080/07/30

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	1 アサヒグループHD劣FR	0.9700	900,000	899,377	2080/10/15
	1 九州電力劣後FR	0.9900	400,000	399,524	2080/10/15
	3 九州電力劣後FR	1.3000	500,000	477,286	2080/10/15
	5 三菱地所劣後FR	0.6600	400,000	397,886	2081/02/03
	1 丸紅 劣後FR	0.8200	1,000,000	993,726	2081/03/04
	7 三菱商事劣後FR	0.5100	700,000	689,644	2081/09/13
	1 関西電力劣後FR	0.8960	500,000	493,071	2082/03/20
	3 関西電力劣後FR	1.2590	100,000	93,608	2082/03/20
	4 損保ジヤパン劣FR	2.5000	1,500,000	1,502,488	2083/02/13
	4 サントリーHD劣後FR	1.1740	300,000	294,953	2083/03/22
	2 武田薬品劣後FR	1.9340	5,000,000	4,961,555	2084/06/25
	1 住友生命4劣ローン	1.8840	900,000	887,370	— (※)
	21 三菱UFJFG劣FR	1.9120	1,100,000	1,087,727	— (※)
	23 三菱UFJFG劣FR	2.0060	1,000,000	990,489	— (※)
	25 三菱UFJFG劣FR	2.0800	900,000	894,481	— (※)
	7 三井住友トラ劣FR	2.0560	200,000	198,227	— (※)
	15三井住友FG劣FR	1.8440	1,600,000	1,582,044	— (※)
	17三井住友FG劣FR	2.0450	800,000	794,269	— (※)
	17みずほFG劣後FR	1.9660	3,000,000	2,969,076	— (※)
	3 大和証券G 劣FR	2.1990	1,900,000	1,882,620	— (※)
小	計	—	126,100,000	122,707,716	—
合	計	—	375,931,947	348,397,308	—

※償還年月日欄に(※)の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 長期国債	百万円 32,127	百万円 —

■ 投資信託財産の構成

(2025年3月6日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 348,397,308	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	37,935,295	9.8
投 資 信 託 財 産 総 額	386,332,604	100.0

国内債券マザーファンド（B号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月6日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	386,332,604,307円
コール・ローン等	34,099,351,590
公社債(評価額)	348,397,308,333
未収入金	2,235,384,000
未収利息	881,001,322
前払費用	127,080,052
差入委託証拠金	592,479,010
(B) 負 債	2,704,411,004
未払金	2,665,908,180
未払解約金	38,502,824
(C) 純資産総額(A-B)	383,628,193,303
元 本	294,716,803,109
次期繰越損益金	88,911,390,194
(D) 受益権総口数	294,716,803,109口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,017円

※当期における期首元本額241,300,754,901円、期中追加設定元本額56,825,559,184円、期中一部解約元本額3,409,510,976円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	1,089,632,205円
三井住友・年金プラン50	1,099,897,415円
三井住友・年金プラン70	386,782,763円
三井住友・DCバランスファンド(安定型)	108,301,543円
三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)	217,471,451円
三井住友・DCバランスファンド(成長型)	77,761,466円
三井住友・DC国内債券アクティブ	303,605,522円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,233,079,404円
SMAM・年金国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用)	2,337,106,704円
SMAM・バランスファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	56,527,152円
SMAM・バランスファンドVA株40型(適格機関投資家専用)	1,569,735円
バランスファンドVA(安定運用型)〈適格機関投資家限定〉	59,043,285円
三井住友/FOFs用日本債F(適格機関投資家限定)	284,746,024,464円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年3月7日 至2025年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,049,333,315円
受 取 利 息	3,049,488,743
支 払 利 息	△ 155,428
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△18,661,288,755
売 買 益	579,299,942
売 買 損	△19,240,588,697
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 946,136,620
取 引 益	499,746,000
取 引 損	△ 1,445,882,620
(D) そ の 他 費 用 等	△ 88,063
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△16,558,180,123
(F) 前期繰越損益金	87,302,448,097
(G) 解約差損益金	△ 1,161,785,110
(H) 追加信託差損益金	19,328,907,330
(I) 合 計(E+F+G+H)	88,911,390,194
次期繰越損益金(I)	88,911,390,194

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第19期（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価額		公社 入 社 比	債 率	純 総 資	産 額
		騰 落	中 率 %				
15期（2021年7月26日）	10,154		△0.1		62.8		百万円 5,851
16期（2022年7月25日）	10,152		△0.0		75.3		4,586
17期（2023年7月25日）	10,148		△0.0		68.8		3,220
18期（2024年7月25日）	10,147		△0.0		82.2		4,388
19期（2025年7月25日）	10,175		0.3		68.0		4,118

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 円	価額		公社 入 社 比	債 率
		騰 落	率 %		
(期首) 2024年7月25日	10,147		—		82.2
7月末	10,146		△0.0		63.0
8月末	10,146		△0.0		62.8
9月末	10,150		0.0		59.8
10月末	10,151		0.0		68.9
11月末	10,150		0.0		73.1
12月末	10,153		0.1		75.4
2025年1月末	10,154		0.1		70.0
2月末	10,156		0.1		70.4
3月末	10,160		0.1		65.8
4月末	10,164		0.2		69.6
5月末	10,168		0.2		69.6
6月末	10,172		0.2		69.3
(期末) 2025年7月25日	10,175		0.3		68.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,147円
期末	10,175円
騰落率	+0.3%

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因

- ・日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

▶ **投資環境について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

国内短期金融市場は下落しました。

7月末に日本銀行は日銀当座預金付利金利を0.25%へ引き上げ、無担保コール翌日金利を0.25%程度で推移するよう促すことを決定しました。8月に入ると円高や株安が進んだことでリスク回避の動きが強まり、国内金利は急低下しました。10月以降は米大統領選を受けた米国金利の上昇や日銀のタカ派姿勢を背景に、国内金利は上昇に転じました。2025年1月には日本銀行が無担保コール翌日金利の誘導目標を0.5%程度へ引き上げ、金利の上昇が続きました。4月以降は米国の関税措置や中東情勢の緊迫化が金利低下要因となったものの、関税交渉の進展や財政悪化懸念等を背景に、期末にかけて国内金利は上昇基調で推移しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、一時マイナス圏まで低下する局面もあったものの、10月下旬以降は上昇基調で推移しました。

▶ **ポートフォリオについて（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

安全性と流動性を考慮し、短期国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期国債を中心とした運用を継続しました。

▶ **ベンチマークとの差異について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。米国の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、日銀は足元では様子見姿勢を続けているものの、不確実性の低下に伴い先行きは利上げ姿勢に戻ることが見込まれます。金利先高観の継続で国内金利は低下方向には進みにくく、米国と各国の貿易交渉が進む際には上昇圧力がかかる見通しです。

当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	4,195,721	(1,900,000)
	特殊債証券	1,320,426	(3,424,000)
	社債証券	199,805	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 5,715	百万円 698	% 12.2	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	2,300,000 (2,300,000)	2,299,077 (2,299,077)	55.8 (55.8)	- (-)	- (-)	- (-)	55.8 (55.8)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	400,000 (400,000)	399,896 (399,896)	9.7 (9.7)	- (-)	- (-)	- (-)	9.7 (9.7)
普 通 社 債 券	100,000 (100,000)	99,991 (99,991)	2.4 (2.4)	- (-)	- (-)	- (-)	2.4 (2.4)
合 計	2,800,000 (2,800,000)	2,798,965 (2,798,965)	68.0 (68.0)	- (-)	- (-)	- (-)	68.0 (68.0)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	1302国庫短期証券	%	千円	千円	2025/07/28
	1251国庫短期証券	—	400,000	399,986	2025/08/20
	1257国庫短期証券	—	1,000,000	999,738	2025/09/22
	1298国庫短期証券	—	500,000	499,685	2025/10/10
小	計	—	2,300,000	2,299,077	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	30 政保政策投資C	0.4250	200,000	199,980	2025/09/11
	258 政保道路機構	0.3860	200,000	199,916	2025/10/31
小	計	—	400,000	399,896	—
普 通 社 債 券	70 三菱UFJリース	0.2000	100,000	99,991	2025/07/30
小	計	—	100,000	99,991	—
合	計	—	2,800,000	2,798,965	—

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円		%
	2,798,965		67.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,323,176		32.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,122,141		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,122,141,394円
コーポレート債(評価額)	1,322,623,559
未収利息	2,798,965,300
前払費用	514,727
(B) 負 債	3,220,136
未払解約金	3,220,136
(C) 純資産総額(A-B)	4,118,921,258
元 本	4,048,063,050
次期繰越損益金	70,858,208
(D) 受益権総口数	4,048,063,050口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,175円

※当期における期首元本額4,325,119,397円、期中追加設定元本額5,969,693,751円、期中一部解約元本額6,246,750,098円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円

日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2030	27,486円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	550,473,667円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	351,673,614円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,113,669,480円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,008,435円
受 取 利 息	19,008,435
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,672,541
売 買 益	1,417,014
売 買 損	△ 6,089,555
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	14,335,894
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	63,542,584
(E) 解 約 差 損 益 金	△97,729,397
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	90,709,127
(G) 合 計(C+D+E+F)	70,858,208
次 期 繰 越 損 益 金(G)	70,858,208

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)